

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月20日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
 氏名 石田 秀樹

上場取引所 東大京  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

中間決算取締役会開催日 平成12年11月20日

当社は、米国会計基準に基づいて、連結財務諸表を作成しています。

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	604,622	(56.7)	95,007	(124.4)	100,853	(145.3)
11年9月中間期	385,777	(7.7)	42,339	(39.9)	41,112	(21.6)
12年3月期	812,626		92,151		97,468	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	53,149	(148.4)	281	12	280	15
11年9月中間期	21,399	(28.9)	112	68	112	68
12年3月期	50,345		265	72	265	34

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 1,674百万円 11年9月中間期 1,839百万円 12年3月期 6,980百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 592百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,407,223	844,086	60.0	4,464	57
11年9月中間期	1,139,156	763,592	67.0	4,040	33
12年3月期	1,217,158	798,450	65.6	4,222	94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	46,129	62,463	1,320	162,263
11年9月中間期	55,341	37,581	21,394	162,885
12年3月期	107,930	73,748	19,867	178,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 150社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 57社(除外) 1社 持分法(新規) 8社(除外) 1社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

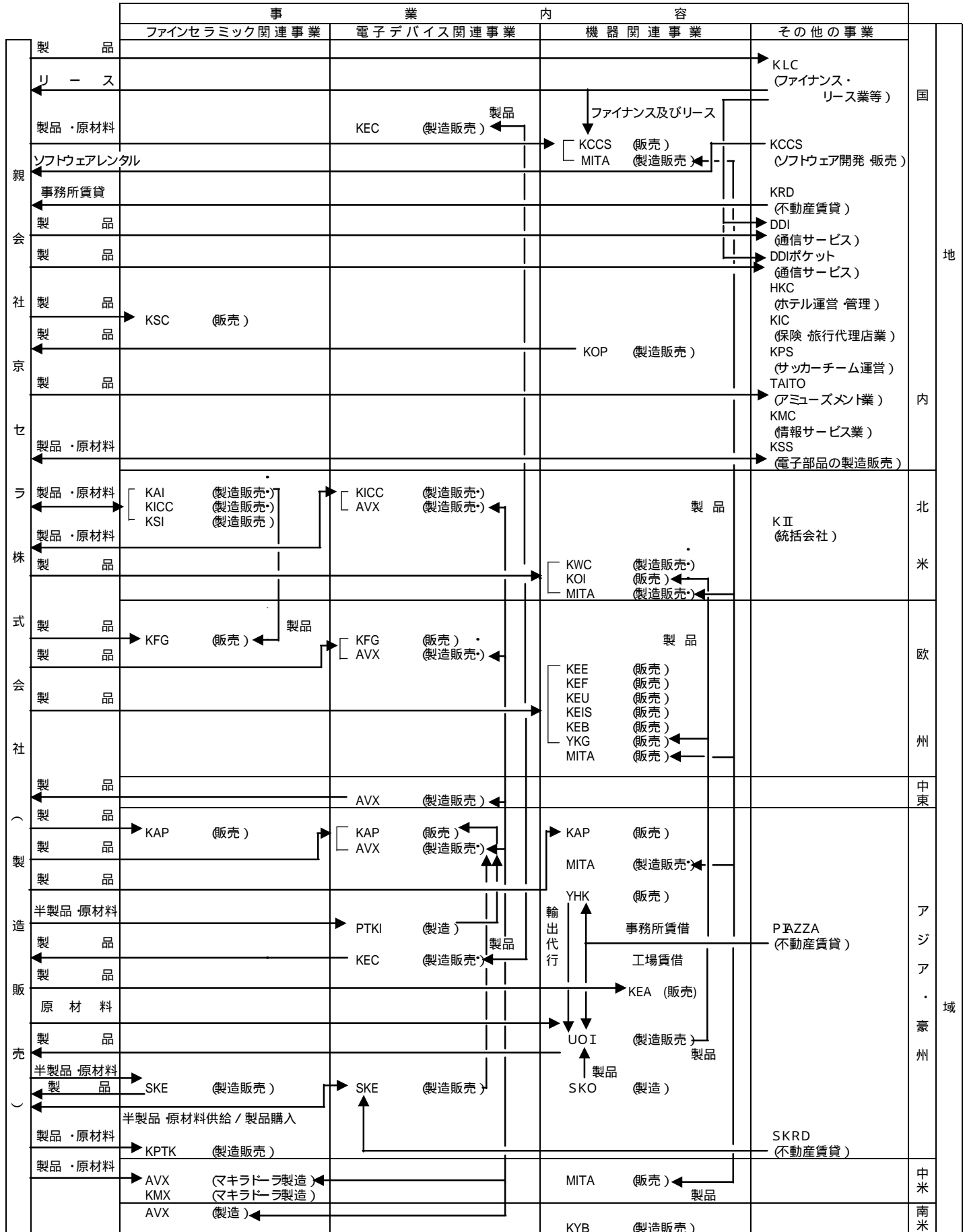
	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,280,000	217,000	115,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 606円18銭

1株当たり中間(当期)純利益は、米国税務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成12年9月中間期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社157社及び関連会社27社で構成されています。事業区分別、地域別の概要図は次のとおりです。



## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 全般

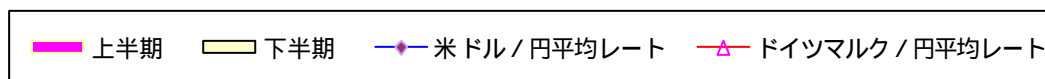
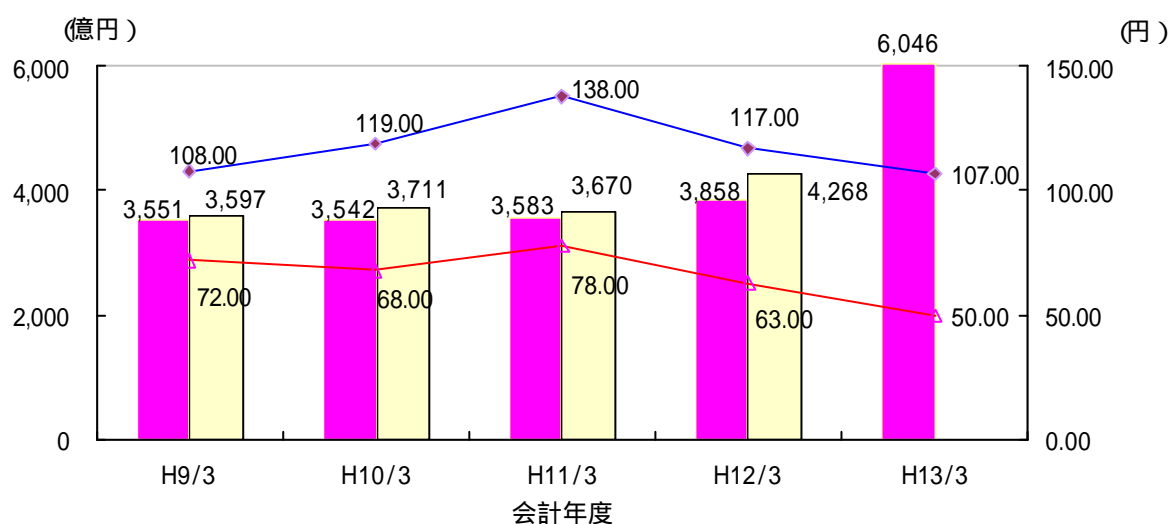
#### 当中間期の業績(連結)

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	604,622	385,777	56.7
営業利益	95,007	42,339	124.4
税引前中間利益	100,853	41,112	145.3
中間純利益	53,149	21,399	148.4

- ・世界的な移動体通信端末や光通信市場の拡大により、電子デバイス関連事業、ファインセラミック関連事業の需要が増加しました。
- ・当中間期には、本年2月に連結子会社となりましたキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)ならびに当期より連結子会社となりました京セラミタ(株)(京セラミタ)の売上が加わっています。
- ・部品事業を中心とした販売数量の増加による増産効果及び生産性の向上により、利益についても大幅な増益となりました。
- ・円高の影響により、対前年同期比で売上高は約320億円、税引前中間利益は約160億円の減少要因がありました。

<ご参考:半期別売上高と中間期平均為替レートの推移>



## (2) 事業セグメント別の状況

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	604,622	385,777	56.7
ファインセラミック関連事業	170,382	124,915	36.4
電子デバイス関連事業	190,516	125,563	51.7
機器関連事業	214,464	106,057	102.2
その他の事業	38,134	35,343	7.9
調整及び消去	8,874	6,101	-
事業利益	116,553	47,645	144.6
ファインセラミック関連事業	40,051	17,455	129.5
電子デバイス関連事業	61,620	13,561	354.4
機器関連事業	11,030	14,365	23.2
その他の事業	3,852	2,264	70.1

(注) 当中間期より、当社の事業本部別経営に即したプロダクトライン別のセグメントによる開示へ変更しました。この変更に伴い、前年中間期につきましても同様の基準で組替えています。

なお、新しいセグメントに分類された従来公表の事業は次のとおりです。

ファインセラミック関連事業：ファインセラミック部品、半導体部品、  
切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品

電子デバイス関連事業：電子部品

機器関連事業：通信機器、情報機器、光学精密機器

その他の事業：ファイナンス、その他営業収入

## ファインセラミック関連事業

- ・売上高は、移動体通信や光通信市場向けのファインセラミック部品や半導体部品の売上を中心に増加しました。具体的には、移動体通信端末向けの電子部品用表面実装(SMD)パッケージの需要が順調に推移したことに加え、光通信市場向けのフェルルルやアイソレータなどのファインセラミック部品や光通信デバイス用パッケージなどの半導体部品の需要が急速に増加しました。
- ・また、半導体製造装置用のファインセラミック部品やソーラーシステム、切削工具などのセラミック応用品の売上も堅調に増加しました。
- ・事業利益は、販売数量増に伴う増産効果及び合理化の推進により、前年同期比大幅な増益となりました。

## 電子デバイス関連事業

- ・京セラ(株)や米国子会社のAVXコーポレーションを中心に、通信情報産業市場向け部品の需要が順調に推移しました。特に、セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、TCXO(温度補償型水晶発振器)やVCO(電圧制御発振器)などのタイミングデバイス、コネクタの売上が増加しました。
- ・事業利益は、増収効果ならびに生産性の向上により、著しい増益となりました。

## 機器関連事業

- ・新たにKWC及び京セラミタが連結子会社に加わり、通信機器及び情報機器の売上が大幅に増加しました。
- ・事業利益は、国内移動体通信端末の新製品投入の遅れと、円高及び価格競争の激化に伴うプリンタの収益の伸び悩み、及びKWCの初期損失により、前年同期比減少となりました。

## その他の事業

- ・国内子会社の通信ネットワークシステムやリース事業の売上が増加し、前年同期比増収となりました。
- ・事業利益は、リース子会社の収益改善を主因として増益となりました。

## (3) 地域別売上高の状況

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	604,622	385,777	56.7
国内	237,392	202,467	17.2
米国	157,026	67,058	134.2
欧州	74,893	51,065	46.7
アジア	103,840	54,762	89.6
その他の地域	31,471	10,425	201.9

## 国内売上高

移動体通信端末や光通信デバイス、半導体製造装置向けの部品需要の活況、ならびに京セラミタの売上が加わったことにより、対前年同期比増収となりました。

## 米国向け売上高

KWCや京セラミタの売上が加わったことに加え、光通信用部品などのファインセラミック関連事業、コンデンサ、タイミングデバイスなどの電子デバイス関連事業の需要が増加し、大幅な増収となりました。

## 欧州向け売上高

電子デバイス関連事業の売上が増加し、また、京セラミタの売上が加わったことにより、対前年同期比増収となりました。

## アジア向け売上高

電子デバイス関連事業、及びP H S関連製品などの機器関連事業の売上が増加しました。

## 2. 経営上の特記事項

- (1) 京セラ(株)は、本年4月に京セラミタに対し120億円の出資を行い、同社は京セラ(株)の100%子会社となりました。
- (2) 当中間期より、国内において退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴い、単独決算では会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を一括償却し、特別損失に計上しています。なお、連結決算では、従来から米国会計基準に基づく退職給付会計を適用していますので、この適用による影響はありません。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,129	55,341	9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,463	37,581	24,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	21,394	20,074
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	973	5,898	6,871
現金及び現金等価物純増加額	16,681	9,532	7,149
現金及び現金等価物期首残高	178,944	172,417	6,527
現金及び現金等価物期末残高	162,263	162,885	622

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

中間純利益及び減価償却費は、前年同期に比べ大きく増加しましたが、受取手形 売掛金等の受取債権や棚卸資産が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローの流入は、前年同期に比べて減少しました。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業への積極的な設備投資の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローの流出が拡大しました。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社の資金需要の増加に伴う短期債務の増加及び長期債務の調達により、財務活動によるキャッシュ・フローの流出は、前年同期に比べ減少しました。

## 4. 当中間期の業績 (単独)

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	309,901	250,293	23.8
営業利益	38,629	26,332	46.7
経常利益	45,772	31,479	45.4
中間純利益	11,664	17,917	-

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 当社は、グループの経営資源を結集し、“さらに成長し続ける企業”を目指した事業展開を進めてまいります。これを成し遂げるためには、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針であります。
- ・ また、これらの産業市場において、株主、投資家の方々、京セラグループにとって存在価値のある事業の創造に努め、売上高税引前利益率15%を達成し、さらに、一層の利益率の向上を目指してまいります。

### 2. 具体的な経営方針

#### (1) 「経営資源効率重視」の経営

今後拡大すべき事業と整理・撤退すべき事業とを明確にし、株主、投資家の方々にとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。

各事業本部において、カンパニー制と同様の意思決定機能を有する体制を構築することにより、事業本部制を活性化し、経営の意思決定の迅速化を図ります。

「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。具体的には、設備投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を行ってまいります。

#### (2) 「連結重視」の経営

各事業本部と関連グループ会社との関係を一層強化し、シナジー効果を追求するとともに、収益性の向上を図るために、連結ベースでのプロダクト別採算管理を徹底いたします。

プロダクトラインごとにグローバル戦略を推進し、より強固な事業体制を確立するため、最適地での開発・生産・販売体制を構築してまいります。

#### (3) 「株主価値重視」の経営

株主価値(時価総額)を高めることを重要な経営方針とし、そのために将来の利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、使用資産に対するリターン効率の向上を進めます。

ストックオプション制度の導入により、株主、投資家の方々と同じ視点で自社の業績向上に努めてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ(株)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えております。
- ・ また、内部留保につきましては、今後も積極的な投資を行うことにより業績拡大を図る考えであり、必要な時に必要な投資を行うことができるよう、内部留保を高水準に保ちたいと考えております。特に、今後の事業拡大を図る戦略分野に対しては、積極的な投資を行い、“さらに成長し続ける企業”となることが株主の方々の利益にもつながるものと確信しております。
- ・ なお、当中間期の単独の純利益につきましては、退職給付債務積立不足額の引当を行ったことにより、一時的に損失を計上することとなりましたが、中間配当金につきましては、1株につき30円とし、前年同期と同額とさせていただきますと存じます。

## 通期の見通し及び今後の事業戦略

### 1. 平成13年3月期 通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

	当期 (予想)	前期 (実績)	増減率 (%)
売上高	1,280,000	812,626	57.5
営業利益	205,000	92,151	122.5
税引前当期利益	217,000	97,468	122.6
当期純利益	115,000	50,345	128.4

- ・ 下半期以降、米国及び欧州景気は、原油高、ユーロ安による影響が懸念されますものの、国内景気は緩やかながら回復に向かうものと予想されます。
- ・ 通信情報産業市場においては、移動体通信端末やコンピュータ関連機器需要は引き続き増加し、また、光通信関連産業の急速な拡大が続くものと予想されます。これに伴い、関連する当社の部品や機器の需要増が見込まれます。
- ・ 当中間期まで当社関連会社であった第二電電(株)は、本年10月1日付けで、KDD(株)、日本移动通信(株)と合併し、新会社(株)ディーディーアイ(KDDI)となり、KDDに対する当社持株比率は15.3%となりました。これにより、KDDは、下半期以降、持分法適用会社から除外されます。
- ・ 上記のような事業環境の見通しを前提とし、想定レートを1米ドル106円、1ドイツマルク49円として、平成13年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は1兆2,800億円、営業利益は2,050億円、税引前当期利益は2,170億円、当期純利益は1,150億円を予想しています。

### 2. 事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

当社は、中期的なグループの成長を牽引すると考える「通信情報」産業市場において、部品、機器及びサービス/ネットワークの各事業の拡大を推進してまいります。今後も高い成長が見込まれるインターネット関連市場において、積極的に事業を展開してまいります。

#### (1) ファインセラミック関連事業

- ・ 引き続き、半導体製造装置用ファインセラミック部品や移動体通信端末用SMDパッケージなどの売上の伸びが見込まれます。
- ・ 世界的なインターネット需要の高まりに伴い、高速かつ大容量のデータ通信需要を支える光通信市場向けのファインセラミック部品や半導体部品の売上増加が予想されます。この分野における新製品開発に注力するとともに、海外生産を含めた増産を積極的に行い、光通信関連部品の一層の事業拡大、ならびに収益性の向上を図ってまいります。
- ・ 新製品の投入により、切削工具やバイオセラム、宝飾応用商品の売上拡大に努めるとともに、住宅用太陽光発電システムの拡販を図ってまいります。

#### (2) 電子デバイス関連事業

- ・ 下半期より、移動体通信端末向けのカラー液晶パネルを本格的に市場投入し、薄膜デバイス製品の事業拡大に努めてまいります。
- ・ 次世代移動体通信端末やコンピュータ関連機器、デジタル家電向けの小型・高機能な電子部品の拡販を進めてまいります。
- ・ 特に、グループの技術力を活用し、小型・大容量のコンデンサやタイミングデバイスなどの水晶関連デバイス製品、コネクタ、高周波モジュール製品などの開発に注力し、電子部品事業におけるマーケットリーダーを目指してまいります。
- ・ 収益性の向上ならびに価格競争の強化を図るため、中国上海でのコンデンサの生産体制を強化します。



## (3)機器関連事業

- ・ 通信機器事業では、北米CDMA端末ならびに海外市場におけるPHS関連製品の拡販を図ってまいります。また、国内市場では、移動体通信端末の新モデルの投入により、売上増を目指してまいります。
- ・ アジアでのPHS市場の拡大に呼応し、PHS関連製品の拡販及び市場開拓を進めてまいります。
- ・ KWC、韓国関連会社のSKテレテック、京セラ(株) 3社の技術を集約し、次世代移動体通信端末の開発に努め、CDMA端末事業でのマーケットリーダーを目指してまいります。
- ・ 情報機器事業においては、本年10月に京セラミタの複写機販売会社と当社のプリンタ販売会社との統合を行い、両社の販売チャネルを活かしたグローバルなドキュメント機器の拡販に努めるとともに、下半期以降、両社の技術を融合させた新製品の投入を積極的に行ってまいります。
- ・ 複写機とプリンタの開発、生産、販売面での経営資源の融合によるシナジー効果を追求し、一層の収益性の向上を図ってまいります。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、当中間期に市場投入しました移動体通信端末向けデジタルカメラユニットやデジタルカメラに加え、コンタックスブランド一眼レフオートフォーカスカメラを投入し、売上拡大に努めてまいります。

## (4)その他の事業

移動体通信市場の拡大を支える通信インフラの設置・メンテナンス事業や、インターネットを利用した電子商取引の普及のためのプラットフォームとなるデータセンター事業など、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を積極的に推進してまいります。

## 3.平成13年3月期 通期業績予想(単独)

(単位:百万円)

	当期(予想)	前期(実績)	増減率(%)
売上高	630,000	507,802	24.1
営業利益	84,600	55,013	53.8
経常利益	100,300	69,471	44.4
当期純利益	21,000	39,296	46.6

## (注)業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている平成13年3月期の売上高及び利益の予想数値は、いずれも、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業、その他の事業をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨(特に円と米ドル、ドイツマルク)の間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としています。これらは、市況、競争状況、新製品及び新サービスの導入及びその成否、ならびに通信情報関連産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 連結貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 期 平成12年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	<b>827,417</b>	<b>58.8</b>	<b>696,559</b>	<b>57.2</b>	<b>603,928</b>	<b>53.0</b>
現金及び現金等価物	162,263		178,944		162,885	
引出制限条件付預金	41,686		38,920		39,310	
短期投資	34,065		31,768		37,868	
受取手形	43,341		24,525		21,158	
売掛金	224,234		164,641		139,760	
短期金融債権	69,398		61,334		45,625	
貸倒引当金	7,697		6,194		6,058	
棚卸資産	197,256		154,995		127,081	
その他流動資産	62,871		47,626		36,299	
<b>固 定 資 産</b>	<b>579,806</b>	<b>41.2</b>	<b>520,599</b>	<b>42.8</b>	<b>535,228</b>	<b>47.0</b>
投資及び貸付金	198,151	14.1	177,246	14.6	169,708	14.9
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金	98,989		94,218		103,729	
投資有価証券及び その他の投資	99,162		83,028		65,979	
長期金融債権	57,899	4.1	63,322	5.2	93,545	8.2
有形固定資産	259,062	18.4	222,749	18.3	212,242	18.7
土地	44,298		38,659		40,943	
建物	163,199		135,962		134,378	
機械器具	480,671		413,827		395,932	
建設仮勘定	15,179		12,737		11,309	
減価償却累計額	444,285		378,436		370,320	
営業権	24,768	1.8	24,353	2.0	25,203	2.2
その他資産	39,926	2.8	32,929	2.7	34,530	3.0
<b>資産の部合計</b>	<b>1,407,223</b>	<b>100.0</b>	<b>1,217,158</b>	<b>100.0</b>	<b>1,139,156</b>	<b>100.0</b>

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており「引出制限条件付預金」と表示しています。

年度 科目	当中間期 平成12年9月30日現在		前期 平成12年3月31日現在		前年中間期 平成11年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流動負債</b>	<b>405,240</b>	<b>28.8</b>	<b>320,883</b>	<b>26.4</b>	<b>264,760</b>	<b>23.2</b>
短期借入金	117,250		93,604		78,925	
一年以内返済長期債務	14,626		17,944		18,280	
支払手形及び買掛金	106,552		83,718		74,649	
設備手形及び未払金	62,554		36,667		31,533	
未払賃金・賞与	29,300		22,429		19,478	
未払税金	38,679		37,372		20,348	
未払費用	18,887		16,571		11,848	
その他流動負債	17,392		12,578		9,699	
<b>固定負債</b>	<b>112,700</b>	<b>8.0</b>	<b>62,308</b>	<b>5.1</b>	<b>83,915</b>	<b>7.4</b>
長期債務	36,417		21,090		29,711	
未払退職及び年金費用	44,980		33,740		46,343	
更生債権	25,363		-		-	
その他固定負債	5,940		7,478		7,861	
<b>(負債合計)</b>	<b>( 517,940 )</b>	<b>( 36.8 )</b>	<b>( 383,191 )</b>	<b>( 31.5 )</b>	<b>( 348,675 )</b>	<b>( 30.6 )</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>45,197</b>	<b>3.2</b>	<b>35,517</b>	<b>2.9</b>	<b>26,889</b>	<b>2.4</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	115,703		115,703		115,703	
資本準備金	158,169		157,768		157,768	
連結剰余金	617,088		569,610		546,334	
累積その他の包括損失	36,690		35,518		46,499	
自己株式	10,184		9,113		9,714	
<b>(資本合計)</b>	<b>( 844,086 )</b>	<b>( 60.0 )</b>	<b>( 798,450 )</b>	<b>( 65.6 )</b>	<b>( 763,592 )</b>	<b>( 67.0 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,407,223</b>	<b>100.0</b>	<b>1,217,158</b>	<b>100.0</b>	<b>1,139,156</b>	<b>100.0</b>

(注)2.京セラミタ(株)の取得に伴い、当中間期(平成12年9月30日現在)に更生債権25,363百万円を計上しています。

	当中間期 平成12年9月30日現在	前期 平成12年3月31日現在	前年中間期 平成11年9月30日現在
(注)3.累積その他の包括損失内訳			
未実現有価証券評価益	7,731	10,390	10,587
為替換算調整勘定	44,421	45,908	49,860
最小年金債務調整勘定	-	-	7,226

## 連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)		対 前 年 増 減 率	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
純 売 上 高	604,622	100.0	385,777	100.0	56.7	812,626	100.0
売 上 原 価	421,656	69.7	279,981	72.6	50.6	585,640	72.1
売 上 総 利 益	182,966	30.3	105,796	27.4	72.9	226,986	27.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	87,959	14.6	63,457	16.4	38.6	134,835	16.6
営 業 利 益	95,007	15.7	42,339	11.0	124.4	92,151	11.3
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( )							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,274	0.5	2,522	0.7	29.8	6,441	0.8
支 払 利 息	1,081	0.2	379	0.1	-	834	0.1
為 替 換 算 差 損 益	1,109	0.2	4,578	1.2	-	6,220	0.8
持 分 法 投 資 損 益	1,674	0.3	1,839	0.5	-	6,980	0.8
子 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	-	-	28,175	3.5
イリシウム事業整理損失	-	-	-	-	-	12,210	1.5
そ の 他 ( 純 額 )	870	0.2	3,047	0.8	71.4	3,055	0.4
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	5,846	1.0	1,227	0.3	-	5,317	0.7
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益	100,853	16.7	41,112	10.7	145.3	97,468	12.0
税 金 充 当 額	38,233	6.3	17,671	4.6	116.4	41,693	5.1
少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益	62,620	10.4	23,441	6.1	167.1	55,775	6.9
少 数 株 主 持 分 損 益	9,471	1.6	2,042	0.6	-	5,430	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	53,149	8.8	21,399	5.5	148.4	50,345	6.2
1株当たり中間(当期)純利益:							
基本的	281円12銭		112円68銭			265円72銭	
希薄化後	280円15銭		112円68銭			265円34銭	
加重平均発行済株式数:							
基本的	189,063千株		189,909千株			189,467千株	
希薄化後	189,714千株		189,909千株			189,739千株	

(注)1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成12年9月中間期及び平成11年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ51,977百万円の増加及び9,523百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括損失	包括利益
平成11年3月31日現在 残高(190,318千株)	115,703	-	157,768	530,645	34,623	
当期純利益				50,345		50,345
当期その他の包括損失					895	895
当期包括利益						49,450
支払配当金				11,380		
自己株式の購入 (1,325千株)		9,714				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却 (82千株)		601				
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	569,610	35,518	
中間純利益				53,149		53,149
中間その他の包括損失					1,172	1,172
中間包括利益						51,977
支払配当金				5,671		
自己株式の購入 (77千株)		1,286				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却 (28千株)		215	401			
平成12年9月30日現在 残高(189,026千株)	115,703	10,184	158,169	617,088	36,690	

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括損失	包括利益
平成11年3月31日現在 残高(190,318千株)	115,703	-	157,768	530,645	34,623	
中間純利益				21,399		21,399
中間その他の包括損失					11,876	11,876
中間包括利益						9,523
支払配当金				5,710		
自己株式の購入 (1,325千株)		9,714				
平成11年9月30日現在 残高(188,993千株)	115,703	9,714	157,768	546,334	46,499	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	53,149	21,399	50,345
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	31,444	24,096	58,342
(2) 貸倒引当額等	1,105	1,970	10,204
(3) 棚卸資産評価損引当額	1,185	1,667	7,577
(4) 税効果当期配分額	5,288	3,719	19,281
(5) 少数株主持分損益	9,471	2,042	5,430
(6) 持分法投資損益	1,674	1,839	6,980
(7) 子会社株式売却益	-	-	28,175
(8) 為替換算調整	1,107	4,602	6,194
(9) 資産及び負債の純増減			
受取債権の増加	58,073	13,405	39,636
棚卸資産の増加	16,467	4,689	21,252
その他の流動資産の増加	4,328	303	759
支払債務の増加	31,521	12,651	28,613
未払法人税等の増加	532	3,730	20,897
その他の流動負債の増加	4,719	2,589	9,634
その他の固定負債の増加	2,490	4,781	9,998
(10) その他の他	180	3,909	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,129	55,341	107,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 売却可能有価証券の購入	2,401	11,757	60,205
2 満期保有有価証券の購入	27,033	-	-
3 売却可能有価証券の売却及び償還	3,229	8,826	49,533
4 満期保有有価証券の償還	2,999	-	-
5 有形固定資産の購入による支払額	45,381	29,493	66,783
6 有形固定資産の売却による収入	6,700	1,151	3,074
7 無形固定資産の購入による支払額	2,662	1,079	2,885
8 子会社株式売却収入	-	-	34,467
9 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	8,286	5,457	30,556
10 関連会社株式の追加取得	3,028	23	23
11 引出制限条件付預金	2,264	498	848
12 その他の他	908	749	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,463	37,581	73,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の増加	14,666	1,696	16,997
2 長期債務の調達	13,399	3,389	20,454
3 長期債務の返済	11,379	9,943	35,567
4 更生債権の返済	11,120	-	-
5 配当金支払	6,159	6,085	12,198
6 自己株式の購入	1,286	9,714	9,714
7 その他の他	559	737	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	21,394	19,867
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	973	5,898	7,788
現金及び現金等価物純増加額	16,681	9,532	6,527
現金及び現金等価物期首残高	178,944	172,417	172,417
現金及び現金等価物期末残高	162,263	162,885	178,944

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	対前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金額	金額		金額
<b>売上高</b>	百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック関連事業	170,382	124,915	36.4	270,960
電子デバイス関連事業	190,516	125,563	51.7	267,907
機器関連事業	214,464	106,057	102.2	215,105
その他の事業	38,134	35,343	7.9	70,101
調整及び消去	8,874	6,101	-	11,447
連結売上高	604,622	385,777	56.7	812,626
<b>事業利益</b>				
ファインセラミック関連事業	40,051	17,455	129.5	43,309
電子デバイス関連事業	61,620	13,561	354.4	41,067
機器関連事業	11,030	14,365	23.2	16,143
その他の事業	3,852	2,264	70.1	4,197
事業利益計	116,553	47,645	144.6	96,322
本社部門損益	16,868	4,234	-	19,170
持分法投資損益	1,674	1,839	-	6,980
子会社株式売却益	-	-	-	28,175
調整及び消去	506	460	-	879
税引前中間(当期)利益	100,853	41,112	145.3	97,468

## 2. 所在地別セグメント情報

年度 所在地区分	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	対前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金額	金額		金額
<b>売上高</b>	百万円	百万円	%	百万円
日本 所在地間内部売上	270,134	211,484	27.7	429,677
米 所在地間内部売上	132,658	82,549	60.7	166,766
米 所在地間内部売上	402,792	294,033	37.0	596,443
欧州 所在地間内部売上	185,910	81,639	127.7	177,561
欧州 所在地間内部売上	12,926	4,671	176.7	12,687
アジア 所在地間内部売上	198,836	86,310	130.4	190,248
アジア 所在地間内部売上	78,801	52,448	50.2	112,572
その他の地域 所在地間内部売上	17,724	14,370	23.3	30,741
その他の地域 所在地間内部売上	96,525	66,818	44.5	143,313
調整及び消去	61,027	34,759	75.6	80,992
調整及び消去	33,361	8,983	271.4	19,179
調整及び消去	94,388	43,742	115.8	100,171
調整及び消去	8,750	5,447	60.6	11,824
調整及び消去	10,145	5,671	78.9	11,869
調整及び消去	18,895	11,118	69.9	23,693
調整及び消去	206,814	116,244	-	241,242
連結売上高	604,622	385,777	56.7	812,626
<b>事業利益</b>				
日本	67,014	32,364	107.1	54,114
米	24,395	7,448	227.5	18,809
欧州	10,932	1,797	508.3	7,363
アジア	14,331	3,855	271.8	11,477
その他の地域	2,505	870	187.9	2,085
その他の地域	119,177	46,334	157.2	93,848
調整及び消去	3,130	851	-	1,595
調整及び消去	116,047	47,185	145.9	95,443
本社部門損益	16,868	4,234	-	19,170
持分法投資損益	1,674	1,839	-	6,980
子会社株式売却益	-	-	-	28,175
税引前中間(当期)利益	100,853	41,112	145.3	97,468

## 3.地域別セグメント情報

年 度 地域区分	当 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)		増 減		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率	金 額	構成比
<b>売 上 高</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	237,392	39.3	202,467	52.5	34,925	17.2	400,247	49.3
米 国	157,026	26.0	67,058	17.4	89,968	134.2	148,927	18.3
欧 州	74,893	12.4	51,065	13.2	23,828	46.7	108,342	13.3
ア ジ ア	103,840	17.1	54,762	14.2	49,078	89.6	131,650	16.2
そ の 他 の 地 域	31,471	5.2	10,425	2.7	21,046	201.9	23,460	2.9
連 結 売 上 高	604,622	100.0	385,777	100.0	218,845	56.7	812,626	100.0
海 外 売 上 高 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	367,230 60.7%		183,310 47.5%		183,920	100.3	412,379 50.7%	



## 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は、損益計算に含めず、税効果後の金額で累積その他の包括損失として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価し、公正価値が容易に算出出来ない持分証券は原価で評価しています。

平成12年9月30日及び平成12年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年9月30日現在				平成12年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	5,000	4,907	0	93	48,732	48,395	216	553
その他の負債証券	41,832	39,986	219	2,065	20,185	20,295	111	1
持 分 証 券	17,041	32,100	15,509	450	16,669	34,810	18,434	293
売却可能有価証券計	<u>63,873</u>	<u>76,993</u>	<u>15,728</u>	<u>2,608</u>	<u>85,586</u>	<u>103,500</u>	<u>18,761</u>	<u>847</u>
満期保有有価証券:								
社 債	36,681	36,556	13	138	-	-	-	-
その他の負債証券	16,000	16,007	8	1	7,000	7,022	36	14
満期保有有価証券計	<u>52,681</u>	<u>52,563</u>	<u>21</u>	<u>139</u>	<u>7,000</u>	<u>7,022</u>	<u>36</u>	<u>14</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>116,554</u>	<u>129,556</u>	<u>15,749</u>	<u>2,747</u>	<u>92,586</u>	<u>110,522</u>	<u>18,797</u>	<u>861</u>

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

通貨スワップ契約は、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジすることを主な目的としています。平成12年9月30日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ1,202百万円及び1,190百万円です。

先物為替予約も、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジするために行っています。平成12年9月30日現在の売予約は49,137百万円、買予約は7,987百万円、平成12年3月31日現在の売予約は41,990百万円、買予約は8,804百万円です。

金利スワップ及びオプション契約は、市場における金利の変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年9月30日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ111,901百万円及び112,716百万円です。

金属材料購入契約は、海外の連結子会社において、市場における金属材料の価格変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年3月31日の金属材料購入契約残高総計は620百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行、為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生しうる損失は、重大な影響を与えるものではありません。

デリバティブ取引の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

	(単位:百万円)			
	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
通貨スワップ (a)	33	44	22	2
先物為替予約 (a)	450	86	817	385
金利スワップ及びオプション (a)	125	550	194	600
金属材料購入契約 (b)	-	-	-	50

(a) 公正価値は、金融機関より入手した相場に基づいて算出しています。

(b) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。

なお、は負債及び評価損を示しています。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 主要会社名

連結子会社 AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエルコ(株)

非連結子会社 (持分法適用会社)

京セラインターナショナル(株)

関連会社 (持分法適用会社)

第二電電(株) (関西セルラー電話(株)他を含む), ディーディーアイホケット(株)

(株)タイトー, キンセキ(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 資本参加 54社 京セラミタ(株) 他

新設 2社 KYOCERA WIRELESS DO BRAZIL LTDA. 他

株式の追加取得により持分法適用会社から異動 1社

ELECTRO-CHEMICAL RESEARCH LTD.

(除外) 清算 1社 KYOCERA ASIA HOLDING PTE., LTD

持分法適用会社 (新規) 資本参加 8社 MBA OF CALIFORNIA, INC. 他

(除外) 株式の追加取得により連結子会社へ異動 1社

ELECTRO-CHEMICAL RESEARCH LTD.

### 3. 会計処理方法の変更

当中間期(平成12年9月期)より、事業の種類別セグメント情報において、その事業区分を変更しました。詳細につきましては、4ページ(経営成績(2)事業セグメント別の状況)を参照して下さい。

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 20 日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
 氏 名 石田 秀樹

上場取引所 東大京  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 5 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	309,901	(23.8)	38,629	(46.7)	45,772	(45.4)
11 年 9 月中間期	250,293	(14.3)	26,332	(36.8)	31,479	(22.4)
12 年 3 月期	507,802		55,013		69,471	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	11,664	( - )	61	29
11 年 9 月中間期	17,917	(17.5)	94	14
12 年 3 月期	39,296		206	48

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 190,318,300 株 11 年 9 月中間期 190,318,300 株 12 年 3 月期 190,318,300 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	30	00		
11 年 9 月中間期	30	00		
12 年 3 月期			60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	995,600	744,796	74.8	3,913	42
11 年 9 月中間期	858,826	737,820	85.9	3,876	77
12 年 3 月期	902,172	753,530	83.5	3,959	32

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 190,318,300 株 11 年 9 月中間期 190,318,300 株 12 年 3 月期 190,318,300 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	630,000	100,300	21,000	30	00
				60	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 34 銭

## 貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日 現在		前 期 平成 12 年 3 月 31 日 現在		前 年 中 間 期 平成 11 年 9 月 30 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>430,530</b>	<b>43.2</b>	<b>423,331</b>	<b>46.9</b>	<b>436,580</b>	<b>50.8</b>
現金及び預金	87,821		59,529		62,431	
受取手形	64,069		53,192		45,157	
売掛金	120,633		93,251		91,079	
有価証券	44,508		105,704		104,969	
自己株	26		113		1	
製商家具	26,242		23,185		25,704	
原材料	25,416		22,161		18,812	
仕掛品	30,598		22,648		19,633	
貯蔵品	1,270		1,222		1,159	
繰延税金資産	23,940		24,369		15,791	
短期貸付金	-		13,245		47,854	
未収入金	4,538		4,272		3,499	
その他流動資産	2,103		1,215		1,310	
貸倒引当金	638		779		824	
<b>固 定 資 産</b>	<b>565,069</b>	<b>56.8</b>	<b>478,841</b>	<b>53.1</b>	<b>422,245</b>	<b>49.2</b>
有形固定資産	147,817	14.8	136,327	15.1	136,955	16.0
建物	44,160		43,950		45,210	
構築物	2,660		2,650		2,772	
機械装置	60,455		50,651		46,095	
車両運搬具	56		62		58	
工具器具備品	9,730		9,015		9,993	
土地	28,487		28,374		28,096	
建設仮勘定	2,266		1,623		4,729	
無形固定資産	3,504	0.4	3,973	0.5	4,300	0.5
特許権ほか	3,504		3,973		4,300	
投 資 等	413,748	41.6	338,539	37.5	280,989	32.7
投資有価証券	152,311		124,592		113,620	
子会社株式	147,444		135,129		109,756	
子会社出資金	12,735		8,977		8,640	
長期貸付金	39,760		34,340		17,957	
長期前払費用	4,006		3,884		4,782	
繰延税金資産	43,595		18,882		15,765	
自己株	10,183		9,113		9,713	
その他投資	11,194		11,089		5,094	
貸倒引当金	7,484		7,470		1,741	
投資評価引当金	-		-		2,600	
<b>資産の部合計</b>	<b>995,600</b>	<b>100.0</b>	<b>902,172</b>	<b>100.0</b>	<b>858,826</b>	<b>100.0</b>

年度 科目	当 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日 現 在		前 期 平成 12 年 3 月 31 日 現 在		前 年 中 間 期 平成 11 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流動負債</b>	<b>177,172</b>	<b>17.8</b>	<b>147,035</b>	<b>16.3</b>	<b>119,421</b>	<b>13.9</b>
支払手形	4,390		5,034		9,111	
買掛金	60,803		51,658		47,692	
未払金	66,080		42,181		27,981	
未払費用	6,438		6,890		6,253	
未払法人税等	23,000		26,600		12,681	
預り金	2,219		2,393		2,101	
賞与引当金	11,800		10,700		10,800	
製品保証引当金	835		586		625	
返品損失引当金	333		234		265	
設備購入支払手形	1,154		502		1,774	
その他流動負債	116		254		135	
<b>固定負債</b>	<b>73,632</b>	<b>7.4</b>	<b>1,607</b>	<b>0.2</b>	<b>1,584</b>	<b>0.2</b>
退職給付引当金	72,136		-		-	
役員退職慰労引当金	1,157		1,264		1,241	
その他固定負債	338		343		343	
<b>(負債合計)</b>	<b>( 250,804 )</b>	<b>( 25.2 )</b>	<b>( 148,642 )</b>	<b>( 16.5 )</b>	<b>( 121,006 )</b>	<b>( 14.1 )</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>115,703</b>	<b>11.6</b>	<b>115,703</b>	<b>12.8</b>	<b>115,703</b>	<b>13.5</b>
<b>法定準備金</b>	<b>190,526</b>	<b>19.1</b>	<b>189,926</b>	<b>21.1</b>	<b>189,359</b>	<b>22.0</b>
資本準備金	174,487		174,487		174,487	
株式払込剰余金	173,744		173,744		173,744	
合併差益	742		742		742	
利益準備金	16,039		15,439		14,872	
<b>剰余金</b>	<b>429,863</b>	<b>43.2</b>	<b>447,900</b>	<b>49.6</b>	<b>432,757</b>	<b>50.4</b>
特別償却準備金	3,538		3,282		3,282	
研究開発積立金	1,000		1,000		1,000	
配当準備積立金	1,000		1,000		1,000	
退職給与積立金	300		300		300	
海外投資損失積立金	1,000		1,000		1,000	
別途積立金	404,828		369,828		369,828	
中間(当期)未処分利益	18,196		71,489		56,346	
(うち中間(当期)純利益)	( 11,664 )		( 39,296 )		( 17,917 )	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>8,702</b>	<b>0.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>(資本合計)</b>	<b>( 744,796 )</b>	<b>( 74.8 )</b>	<b>( 753,530 )</b>	<b>( 83.5 )</b>	<b>( 737,820 )</b>	<b>( 85.9 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>995,600</b>	<b>100.0</b>	<b>902,172</b>	<b>100.0</b>	<b>858,826</b>	<b>100.0</b>

## 損益計算書

年度 科目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		対前年 同期 増減率	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
<b>(経常損益の部)</b>	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
営業損益	309,901	100.0	250,293	100.0	23.8	507,802	100.0
売上高	232,959	75.2	187,107	74.8	24.5	379,283	74.7
売上原価	38,312	12.3	36,853	14.7	4.0	73,505	14.5
販売費及び一般管理費							
営業利益	38,629	12.5	26,332	10.5	46.7	55,013	10.8
営業外損益							
受取利息・配当金	7,715	2.5	6,428	2.6	20.0	14,220	2.8
為替差益	600	0.2	-	-	-	-	-
雑収入	2,485	0.8	4,544	1.8	45.3	7,652	1.5
営業外収益	10,802	3.5	10,972	4.4	1.6	21,872	4.3
支払利息	1	0.0	3	0.0	73.0	25	0.0
為替差損失	-	-	4,622	1.8	-	4,554	0.9
雑損失	3,657	1.2	1,199	0.5	204.8	2,834	0.5
営業外費用	3,658	1.2	5,826	2.3	37.2	7,414	1.4
経常利益	45,772	14.8	31,479	12.6	45.4	69,471	13.7
<b>(特別損益の部)</b>							
特別利益	424	0.1	363	0.1	16.8	35,351	6.9
特別損失	67,035	21.6	2,896	1.1	-	38,682	7.6
税引前中間(当期)純利益	20,838	6.7	28,945	11.6	-	66,140	13.0
法人税、住民税及び事業税	21,412	6.9	13,492	5.4	58.7	41,003	8.1
法人税等調整額	30,586	9.8	2,464	1.0	-	14,159	2.8
中間(当期)純利益	11,664	3.8	17,917	7.2	-	39,296	7.7
前期繰越利益	29,860		6,961			6,961	
過年度税効果調整額	-		29,092			29,092	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		2,376			2,376	
中間配当額	-		-			5,669	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-			566	
中間(当期)未処分利益	18,196		56,346			71,489	

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
自己株式	移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品 仕掛品	
製品 仕掛品	は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法
原材料 貯蔵品	
最終仕入原価法	
但し、通信機器及び情報機器等の原材料については	先入先出法による原価法

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
定率法	(機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。)
無形固定資産	
定額法	(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については	貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	
従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして	算出した支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に	基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(66,286百万円)については一括償却し、特別損失に計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表の注記

	当中間期	前期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	268,643百万円	259,189百万円	249,597百万円
(2) 担保資産(預金)	41,686百万円	38,919百万円	39,309百万円
(3) 受取手形割引高	83百万円	243百万円	183百万円
(4) 保証債務等	17,921百万円	18,123百万円	22,787百万円

## 3. 損益計算書の注記

## (1) 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分益	175百万円	67百万円	189百万円
子会社株式売却益			29,346百万円
投資有価証券売却益			5,545百万円
貸倒引当金戻入益	248百万円	295百万円	270百万円

特別損失	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分損	417百万円	296百万円	1,003百万円
子会社支援損			11,300百万円
子会社貸倒引当金繰入額			5,950百万円
厚生年金基金 過去勤務費用償却			4,335百万円
イリジウム事業整理損失			15,991百万円
投資評価引当金繰入額		2,600百万円	
退職給付引当金繰入額	66,286百万円		
(2)減価償却実施額	当中間期	前年中間期	前期
有形固定資産	15,938百万円	13,888百万円	31,620百万円
無形固定資産	781百万円	647百万円	1,372百万円
4. リース取引関係の注記			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当中間期	前期	前年中間期
取得価額相当額	5,036百万円	5,551百万円	4,963百万円
減価償却累計額相当額	2,830百万円	3,454百万円	2,875百万円
期末残高相当額	2,205百万円	2,097百万円	2,088百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	当中間期	前期	前年中間期
1年以内	1,025百万円	983百万円	956百万円
1年超	1,257百万円	1,189百万円	1,200百万円
合 計	2,283百万円	2,172百万円	2,156百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	657百万円	628百万円	1,260百万円
減価償却費相当額	601百万円	572百万円	1,152百万円
支払利息相当額	63百万円	52百万円	111百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。		
5. 追加情報			
(1)退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成10年6月16日」）を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益は2,775百万円、税引前中間純利益は69,061百万円減少しています。		
(2)金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成11年1月22日」）を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益は60百万円増加し、税引前中間純利益は2百万円減少しています。		
(3)外貨建取引等会計基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書「企業会計審議会平成11年10月22日」）を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益及び税引前中間純利益は66百万円減少しています。		